

# 電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

## 第 22 期

〔 2020年4月 1日 から  
2021年3月31日まで 〕

西日本電信電話株式会社

## 目

## 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 個別注記表	4
4. 固定資産等明細表	9
5. 関係会社投資明細表	11

6. 基礎的電気通信役務損益明細表	12
7. 指定電気通信役務損益明細表	13
8. 附帯事業損益明細表	14
9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	15

（注）従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

2021年3月31日

(単位 百万円)

資 産 の 部				
I	固 定 資 産			
A	電 気 通 信 事 業 固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
1	機 械 設 備	2,317,138		
	減 価 却 累 計 額	2,043,125	274,013	
2	空 中 線 設 備	27,633		
	減 価 却 累 計 額	19,218	8,414	
3	端 末 設 備	141,088		
	減 価 却 累 計 額	132,215	8,873	
4	市 内 線 路 設 備	5,023,075		
	減 価 却 累 計 額	3,952,314	1,070,762	
5	市 外 線 路 設 備	60,216		
	減 価 却 累 計 額	58,512	1,704	
6	土 木 設 備	2,892,642		
	減 価 却 累 計 額	2,410,442	482,199	
7	海 底 線 路 設 備	36,977		
	減 価 却 累 計 額	33,821	3,156	
8	建 設 物	1,410,804		
	減 価 却 累 計 額	1,089,682	321,123	
9	構 築 物	92,056		
	減 価 却 累 計 額	78,520	13,536	
10	機 械 及 び 装 置	8,684		
	減 価 却 累 計 額	7,440	1,244	
11	車 両 及 び 船 舶	1,563		
	減 価 却 累 計 額	1,179	384	
12	工 具 、 器 具 及 び 備 品	155,771		
	減 価 却 累 計 額	109,878	45,893	
13	土 地		168,593	
14	リ ー ス 資 産	12,450		
	減 価 却 累 計 額	285	12,165	
15	建 設 仮 勘 定		29,509	
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,441,568	
(2)	無 形 固 定 資 産			
1	施 設 利 用 権		15,970	
2	ソ フ ト ウ ェ ア		42,944	
3	借 地 権		2,355	
4	リ ー ス 資 産		92	
5	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		185	
	無 形 固 定 資 産 合 計		61,546	
	電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計		2,503,115	
B	投 資 そ の 他 の 資 産			
1	投 資 有 価 証 券		4,245	
2	関 係 会 社 株 式		39,894	
3	出 資 金		317	
4	長 期 前 払 費 用		3,541	
5	前 払 年 金 費 用		24,508	
6	繰 延 税 金 資 産		144,775	
7	そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産		10,828	
	貸 倒 引 当 金 (貸 方)		512	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		227,595	
	固 定 資 産 合 計		2,730,710	
II	流 動 資 産			
1	現 金 及 び 預 金		1,218	
2	受 取 手 形		11	
3	売 掛 金		253,987	
4	未 収 入 金		59,922	
5	貯 蔵 品		23,663	
6	前 払 費 用		4,055	
7	前 払 費 用		7,043	
8	そ の 他 の 流 動 資 産		10,148	
	貸 倒 引 当 金 (貸 方)		457	
	流 動 資 産 合 計		359,589	
	資 産 合 計		3,090,299	



様式第2

事業者名 西日本電信電話株式会社

## 損 益 計 算 書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位 百万円)

I	電 氣 通 信 事 業 営 業 損 益			
	(1)			1,171,734
	(2)			
	1	営 業 収 入	254,844	
	2	営 業 費 用	6,640	
	3	設 置 費 用	329,334	
	4	設 置 費 用	43,361	
	5	設 置 費 用	65,632	
	6	設 置 費 用	35,490	
	7	設 置 費 用	184,206	
	8	設 置 費 用	47,480	
	9	設 置 費 用	23,043	
	10	設 置 費 用	62,635	
			<u>1,052,665</u>	
				119,069
II	附 帯 営 業 損 益			204,668
	(1)			204,934
	(2)			<u>266</u>
				118,803
III	営 業 外 収 益			
	1	受 取 利 息	3	
	2	受 取 利 息	12	
	3	受 取 利 息	6,989	
	4	受 取 利 息	5,059	
	5	受 取 利 息	2,072	
	6	受 取 利 息	<u>1,625</u>	
				15,761
IV	営 業 外 費 用			
	1	支 払 利 息	2,568	
	2	支 払 利 息	<u>3,646</u>	
				6,214
				128,349
				128,349
				27,680
				<u>8,586</u>
				92,083

## 個 別 注 記 表

事業者名 西日本電信電話株式会社2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準および評価方法

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

## ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

## ② その他有価証券

## ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

## イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## (2) 退職給付引当金

## ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

## ② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「CLUB NTT-West」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 貸借対照表に関する注記

- |                                                   |              |
|---------------------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                 | 9,936,630百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）               |              |
| 短期金銭債権                                            | 3,466百万円     |
| 短期金銭債務                                            | 180,291百万円   |
| 3. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 |              |

### 損益計算書に関する注記

- |                                                               |            |
|---------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高                                                  |            |
| 営業取引による取引高                                                    |            |
| 営業収益                                                          | 47,105百万円  |
| 営業費用                                                          | 453,125百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高                                               | 19,538百万円  |
| 2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。 |            |
| 受取配当金                                                         | 6,886百万円   |
| 3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。 |            |
| 支払利息                                                          | 2,486百万円   |

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額16,775百万円を控除しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定期限の金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	1,344	1,344	—
(2) 現金及び預金	1,218	1,218	—
(3) 受取手形および売掛金	253,998	253,998	—
(4) 未収入金	59,922	59,922	—
(5) 関係会社長期借入金（※2）	(501,000)	(501,788)	788
(6) 買掛金	(64,329)	(64,329)	—
(7) 短期借入金	(213,236)	(213,236)	—
(8) 未払金	(175,315)	(175,315)	—
(9) 未払法人税等	(6,104)	(6,104)	—
(10) 預り金	(155,485)	(155,485)	—

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（※2）1年以内に期限到来のものを含んでおります。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資産

#### (1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

#### ① その他有価証券の当事業年度中の売却額は480百万円であり、売却益の合計額は359百万円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	873	1,344	472
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	873	1,344	472
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		873	1,344	472

#### ② 当事業年度中において、時価のある有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。



- (2) 現金及び預金、(3) 受取手形および売掛金、(4) 未収入金  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (5) 関係会社長期借入金  
 これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。
- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
時価のない子会社株式	39,225
時価のない関連会社株式	669
非上場株式	2,715
その他	502
合計	43,111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中において、時価のない有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
 西日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
154,210	456,613

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	100,000	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	348,000
				利息の支払(注)	2,476	未払費用	153,000
							227

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	45,654	預り金	39,343
					(注2)		
				利息の支払(注1)	1	未払費用	—
子会社	NTTビジネス ソリューションズ 株式会社	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	33,913	預り金	30,625
					(注2)		
				利息の支払(注1)	0	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の 子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	465,225	未収入金	1,949	
							未払金	81,348
				債権の譲渡(注1)	522,296	未収入金	25,485	
				CMSによる資金の 借入(注2)	226,388	短期借入金	213,236	
				(注3)				
				利息の支払(注2)	37	未払費用	—	

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	252,320円17銭
1株当たり当期純利益	14,756円95銭

様式第5

## 固定資産等明細表(1)

事業者名 西日本電信電話株式会社

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	却償額	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要	
														当償	却									期額
有形固定資産	機械設備	2,337,357		77,470		97,690		2,317,138		2,043,125				59,163					274,013					
	空中線設備	27,226		1,422		1,016		27,633		19,218				280					8,414					
	端末設備	141,254		873		1,038		141,088		132,215				1,377					8,873					
	市内線路設備	4,965,949		84,429		27,302		5,023,075		3,952,314				58,918					1,070,762					
	市外線路設備	60,455		203		441		60,216		58,512				88					1,704					
	土木設備	2,880,469		14,333		2,160		2,892,642		2,410,442				22,631					482,199					
	海底線設備	36,977		—		1		36,977		33,821				208					3,156					
	建物	1,408,105		26,519		23,820		1,410,804		1,089,682				21,838					321,123					
	構築物	92,185		1,605		1,735		92,056		78,520				749					13,536					
	機械及び装置	8,717		75		107		8,684		7,440				117					1,244					
	車両及び船舶	1,572		66		74		1,563		1,179				102					384					
	工具、器具及び備品	153,787		8,123		6,139		155,771		109,878				7,368					45,893					
	土地	170,524		182		2,114		168,593		—				—					168,593					
	リース資産	310		12,191		51		12,450		285				203					12,165					
建設仮勘定	31,566		218,605		220,661		29,509		—				—					29,509						
計	12,316,453		446,096		384,350		12,378,199		9,936,630				173,041					2,441,568						
無形固定資産	施設利用権	127,670		195		31		127,834		111,864				549				15,970						
	ソフトウェア	394,078		15,233		35,639		373,672		330,728				14,959				42,944						
	借地権	2,410		—		54		2,355		—			—					2,355						
	リース資産	0		96		—		96		4			4					92						
	その他の無形固定資産	688		30		35		683		498				65				185						
	計	524,847		15,553		35,758		504,642		443,095				15,577				61,546						
長期前払費用	17,527		7,939		7,773		17,693		14,152				7,860				3,541							

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 西日本電信電話株式会社

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(注) 1. 交換による土地の圧縮額は993百万円であり、当期増加額から控除しております。

2. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	58,651 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー プ ル	65,945 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	42,903 百万円
	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	135,596 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	85,768 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ま す。	
ソ フ ト ウ ェ ア	社 内 業 務 用 ソ フ ト ウ ェ ア	33,785 百万円

様式第6

関係会社投資明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得 価額	貸借対照表 計上額	
	N T T ビジネスソリューションズ(株) 株式	4,000	22,065	—	△67	4,000	28,247	21,998	子会社
	テ ル ウ ェ ル 西 日 本(株) 株式	56,500	4,593	—	—	56,500	4,593	4,593	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト 株式	16,970	3,804	—	—	16,970	3,804	3,804	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ ネオメイト 株式	32,280	3,781	—	—	32,280	3,781	3,781	子会社
	(株) N T T フ ィ ー ル ド テ ク ノ 株式	601	1,560	—	—	601	4,421	1,560	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ソルマール(株) 株式	55,828	864	—	—	55,828	1,670	864	子会社
	(株) ジャパン・インフラ・ウェイマーク 株式	16,000	800	—	—	16,000	800	800	子会社
	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト(株) 株式	53,600	659	—	—	53,600	2,680	659	子会社
	エヌ・ティ・ティ・テレコン(株) 株式	7,506	525	—	—	7,506	525	525	関連会社
	(株) N T T 西日本アセット・プランニング 株式	1,000	416	—	—	1,000	416	416	子会社
	エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ(株) 株式	48,602	391	—	—	48,602	6,907	391	子会社
	(株) N T T S p o r t i c t 株式	—	—	4,700	235	4,700	235	235	子会社
	(株) N T T ス マ イ ル エ ナ ジ ー 株式	2,700	135	—	—	2,700	135	135	関連会社
	(株) N T T 西 日 本 ル セ ン ト 株式	1	80	—	—	1	80	80	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本 株式	408	44	—	—	408	44	44	子会社
	(株) ウ ェ ル ク リ エ イ ト 株式	—	—	180	9	180	9	9	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株) 株式	5,672	0	—	—	5,672	2	0	関連会社
	計	301,668	39,717	4,880	177	306,548	58,348	39,894	

(注) 1. N T T ビジネスソリューションズ(株)は、現物配当により減少したものであります。

様式第14

事業者名 西日本電信電話株式会社

基礎的電気通信役務損益明細表

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基礎的電気通信役務 ※1	158,659	188,788	△30,129	※1 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を含む
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務 ※2	1,013,075	863,877	149,198	※2 電報 営業収益 7,624 百万円 営業費用 8,173 百万円 営業利益 △549 百万円
合 計	1,171,734	1,052,665	119,069	

- (注) 1. 基礎的電気通信役務損益明細表の作成基準  
本基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準  
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第15

事業者名 西日本電信電話株式会社

指定電気通信役務損益明細表

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要	
指 定 電 気 通 信 役 務	特定電気通信役務	音 声 伝 送 役 務	基 本 料	194,117	215,092	△20,974
		市 内 ・ 市 外 通 信	11,961	10,555	1,406	
		公 衆 電 話	2,160	5,861	△3,701	
		そ の 他	2,909	2,256	653	
		小 計	211,147	233,764	△22,617	
通 信 役 務	特定電気通信役務 以外の指定電気通 信役務	F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	375,821	294,818	81,003	
		専 用 役 務	16,303	15,984	318	
		そ の 他	109,483	61,179	48,304	
		小 計	501,607	371,981	129,625	
小 計	712,754	605,746	107,008			
指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務		458,980	446,919	12,060		
合 計		1,171,734	1,052,665	119,069		

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準  
 本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準  
 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	42,587	43,750	△1,163	
受 託	151,790	153,307	△1,517	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	690	639	51	
そ の 他 の 附 帯 業 務	6,875	5,178	1,696	
目 的 達 成 業 務	2,727	2,060	667	
[ 他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲) ]	1,032	794	239	
[ 料 金 回 収 代 行 (再 掲) ]	581	240	342	
計	204,668	204,934	△266	



様式第18

その他重要事項明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2020年4月1日 から  
2021年3月31日 まで

(単位 百万円)

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重要な兼職の状況	取締役	上 原 一 郎 N T T ビジネスソリューションズ(株) 代表取締役社長 2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合 職務執行者	(2020年12月31日退任)
		岸 本 照 之 (株) エヌ・ティ・ティ ネットメイト 代表取締役社長 (株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 取締役	
		炭 谷 正 樹 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 取締役 (株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本 取締役 エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株) 監査役	
		木 上 秀 則 2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合 職務執行者	(2020年12月31日退任)
		牧 内 貴 文 N T T ビジネスソリューションズ(株) 取締役 日 本 情 報 通 信 (株) 取締役	
		猪 倉 稔 正 (2020年6月19日就任)	(2020年6月19日就任)
		桂 一 詞 (2020年6月19日就任)	(2020年6月19日就任)
		北 村 亮 太 日 本 電 信 電 話 (株) 執行役員	(2020年6月23日就任)